

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画掲載事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充て込みの内容 ③経費概算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた 各庁の通知の発出状況に定義されて いる対象分野)
1	住民税非課税世帯等生活 支援給付金給付事業費 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③5,8,6の累計給付金額 令和5年度の住民税非課税世帯 47677世帯×70千円、のうち8,6計画分 事務費123975千円 事業費の内容 【役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④8,5年度分の住民税非課税世帯 (47677世帯)	—	R6.1	R6.5	219,525	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
2	低所得者支援・定期減額 給付金給付事業費 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③5,8,6の累計給付金額 令和5年度対象世帯の住民税世帯 5589世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 3477世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1784世帯×100千円、子ども加算 7517人×50千円、定期減額を補足する給付の対象者 94253人、(214999千円)のうち8,6計画分 事務費 368833千円 事業費の内容 【雇用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(10869世帯)、定期減額を補足する給付の対象者数(94253人)	—	R6.3	R6.12	3,029,673	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
3	低所得者支援・定期減額 給付金給付事業費 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるよう、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル化及び構築する給付支援サービス導入、初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 550千円 ④給付対象者、地方公共団体	—	R6.6	R6.9	5,591	新たに住民税非課税等となる世帯への給付事業の申請受付開始予定日である令和6年7月1日までに給付支援サービスを導入する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
7	住民税非課税世帯等生活 支援給付金給付事業費 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③5,8,6の累計給付金額 令和5年度対象世帯の非課税世帯 50000世帯×30千円、子ども加算 5300人×20千円、のうち8,6計画分 事務費 191943千円 事業費の内容 【雇用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(50000世帯)	—	R7.2	R7.4以降	1,797,943	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
11	防災対策強化事業(物価 高騰緊急対策)	①物価高騰下においても犯罪被害を防止、安心で安全な地域環境を築く、市民の防災意識の向上と防災対策の強化を目的とし、総務省認可のインターホンの購入補助を行うもの。 ②総務省認可のインターホンの購入費用(購入費用1万円以上10万円未満)を10千円(10千円×100世帯=1,000千円)、事務費200千円 ③総務省認可のインターホンを購入した者	⑤消費下支等を適じた生活者支援	R7.2	R7.4以降	1,200	実施者からの申請に対する助成実施率100%	市HPにて公表等	対象分野に関連しない
12	公共交通緊急支援事業費 補助金	①市民生活に密着した公共交通(路面電車)の運行を維持するため、利用者減少や物価高騰の影響を受けると路面電車運行事業に対して緊急的な事業継続支援を行うことにより、運行の継続が図られ、路面電車の安全な輸送が確保される。 ②路面電車の設備維持にかかる経費(路面電車の安全輸送に係る設備維持に要する費用を対象とし、事業者負担分を、高知県と高知市で協議し、補助を行う。) ③補助金総額172千円(国庫補助路線における事業者負担×(高知市内定行距離/バスの全走行距離)) ④1)交付対象者 高知市内で路線バス事業を実施する事業者(とさでん交通株式会社) 2)交付対象者の選定理由・選定方法 ⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.2	R7.3	40,172	実施者からの申請に対する補助実施率100%	市HPにて公表等	運輸交通・物流・観光事業者
13	鉄道軌道輸送対策緊急支 援事業費補助金	①市民生活に密着した公共交通(路面電車)の運行を維持するため、利用者減少や物価高騰の影響を受けると路面電車運行事業に対して緊急的な事業継続支援を行うことにより、運行の継続が図られ、路面電車の安全な輸送が確保される。 ②路面電車の設備維持にかかる経費(路面電車の安全輸送に係る設備維持に要する費用を対象とし、事業者負担分を、高知県と高知市で協議し、補助を行う。) ③補助金総額376千円(事業者負担×1/2×(電車の高知市内軌道距離/電車の全軌道距離))※事業者負担×1/2は高知市補助分 ④1)交付対象者 高知市内で路面電車事業を実施する事業者(とさでん交通株式会社) 2)交付対象者の選定理由・選定方法 高知市内で路面電車事業を実施する事業者がとさでん交通株式会社1客のみ 【物価高の克服(経済対策)との関係】 物価高騰や物価上昇により、路面電車事業における赤字が継続している中、路面電車の安全な輸送に係る施設整備費等の負担も増大し、このままでは事業の継続が困難な状況に陥っている。 とさでん交通株式会社は交付対象者として補助金を交付し、路面電車の運行を継続して支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じて地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。	⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.2	R7.3	19,376	実施者からの申請に対する補助実施率100%	市HPにて公表等	運輸交通・物流・観光事業者
14	タクシー・地域アプリー 等支援事業費補助金(物 価高騰緊急対策)	①物価高騰等の影響を受けるタクシー事業者の生産性向上や利用者サービスを充実させるため、タクシーアプリの導入費用等について支援するもの。 ②タクシー導入経費及び事務費(補助金) ③補助金(アプリ導入経費39,000千円、事務費11,000千円) ④高知市ハイヤー協同組合等	⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.2	R7.4以降	50,000	実施者からの申請に対する補助実施率100%	市HPにて公表等	運輸交通・物流・観光事業者
15	障害児通所支援等物価高 騰対策臨時特別給付金給 付事業	①物価高騰等の影響を受ける障害児通所支援事業所等の利用者の負担を軽減するもの。 ②利用者負担相当額の交付に係る経費 ③交付金27,301千円 ④障害児通所支援事業所等利用者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.4以降	7,538	利用者からの申請に対する交付実施率100%	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
16	社会福祉施設等物価高騰 緊急対策給付金給付事業	①原価価格や物価高騰の影響を受ける社会福祉サービス等を提供する事業者の負担を軽減することで、事業者の経営悪化を防止するとともに、サービス利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するもの。 ②社会福祉施設等への給付に係る経費 ③交付金32,200千円(介護保険施設等24,900千円+高齢者福祉施設等500千円+児童福祉施設等5,000千円) ④介護費129千円 ⑤社会福祉施設等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	32,329	対象となる施設及び事業所等に対する支給率100%	市HPにて公表等	介護サービス事業所、施設等
17	救護施設物価高騰緊急対 策給付金給付事業	①原価価格や物価高騰の影響を受ける救護施設の負担を軽減することで、経営悪化を防止するとともに、入所者が安心して支援を受けられる環境を維持するもの。 ②救護施設等への給付に係る経費 ③交付金250千円(100千円×1施設、150千円×1施設) ④救護施設	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	250	対象となる施設及び事業所等に対する支給率100%	市HPにて公表等	介護サービス事業所、施設等
18	医療施設等物価高騰緊急 対策支援事業	①原価価格や物価高騰の影響を受ける医療サービスの提供を行う事業者の負担を軽減することで、経営悪化を防止するとともに、サービス利用者が安心して医療サービスを受けられる環境を維持するもの。 ②医療施設等への給付に係る経費 ③交付金416,480千円(給付金480千円、事務費18,736千円) ※給付施設は約1,000施設(診療所、訪問看護ステーション、薬局等)、施設種類で単価を設定。 ④医療施設等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	45,399	事業者からの申請に対する給付実施率100%	市HPにて公表等	医療(光熱費関係)
19	民間母子生活支援施設物 価高騰緊急対策給付金給 付事業	①原価価格や物価高騰の影響を受ける母子生活支援施設の事業者の負担を軽減することで、経営悪化を防止するとともに、サービス利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するもの。 ②母子生活支援施設等への給付に係る経費 ③交付金500千円 ※事業所規模及び定員に基づき、物価高騰の平均的な影響額に基づき単価が算出されているもの。1施設当たり50千円 ④母子生活支援施設	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	50	対象となる施設及び事業所等に対する支給率100%	市HPにて公表等	児童養護施設等
20	市立児童クラブ物価高騰 対策臨時特別給付金給付 事業(放課後児童健全育 成事業収入減)	①物価高騰等の影響を受ける公設の放課後児童クラブの児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②児童者負担相当額の補助に係る経費 ③補助金1,556千円(R7.2月分) ④保護者負担金24,142千円(R7.2月分) ※令和6年度の利用児童数をもとに補填。 ⑤高知市公設の放課後児童クラブ(利用者の保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.3	24,142	対象期間の保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
21	放課後児童クラブ物価高 騰対策臨時特別事業費補 助金	①物価高騰等の影響を受ける民間の放課後児童クラブの児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②事業者負担相当額の補助に係る経費 ③補助金1,556千円(R7.2月分) ※令和6年度の利用児童数をもとに補填。 ④民間の放課後児童クラブ(利用者の保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.3	1,256	運営事業者からの申請に対する補助実施率100%	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
22	認可外保育施設物価高騰 対策臨時特別給付金給付 事業	①物価高騰等の影響を受ける認可外保育施設の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②施設利用費及び給食(給職員の給付費は除く)等の支払相当額(12月分)の給付金 ③給付金(施設利用費及び給食(副食)費)9,768千円 ④認可外保育施設利用者の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.3	9,768	保護者からの申請に対する給付実施率100%	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
23	市立保育所保育料免除事 業(物価高騰緊急対策)	①物価高騰等の影響を受ける市立保育所の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②保育料免除に係る経費 ③保護者負担金11,487千円(R7.2月分) ④保育料11,397千円、とさでん保育所:43千円、かがみ保育所:47千円 ※令和6年11月保育料に令和5年度12月以降の保育料の前月比増分を乗じて補填。 ⑤保育料減額率(50%未満の保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.3	11,487	対象期間の保育料保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
24	民間保育所等保育料免除 事業(物価高騰緊急対 策)	①物価高騰等の影響を受ける民間保育所等の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②保育料免除に係る経費 ③保護者負担金39,739千円※高知市が負担(R7.2月分) 負担金15,569千円※各施設が負担(R7.2月分) ※令和6年度の利用児童数をもとに補填。 ④小規模保育施設:2,443千円 事業所内保育施設:1,045千円 ※令和6年11月保育料に令和5年度12月以降の保育料の前月比増分を乗じて補填。 ⑤民間保育所等(利用者の保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.3	55,308	対象期間の保育料保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等

25	市立保育所等副食費物価高騰対策臨時給付事業	①物価高騰等の影響を受ける市立保育園等の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②副食費の保護者負担免除に係る経費 ③負担金3,225千円 (R7.2月分) ④令和6年11月の徴収対象児童数に令和5年度12月以降の対象児童の前月伸び率を乗じて対象児童を推計し、月額上限を4,800円として算算。 ⑤高知市立保育園等(利用者の保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.3	3,225	・対象期間の副食費保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
26	民営保育所等副食費物価高騰対策臨時給付金給付事業	①物価高騰等の影響を受ける民営保育所等の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②副食費の保護者負担免除に係る経費 ③給付金16,887千円 (R7.2月分) ④令和6年11月の徴収対象児童数に令和5年度12月以降の対象児童の前月伸び率を乗じて対象児童を推計し、月額上限を4,800円として算算。 ⑤民営保育所等(利用者の保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.4以降	16,887	・運営実施者からの申請に対する給付実施率100%	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
27	市立幼稚園給食費物価高騰対策臨時給付事業	①物価高騰等の影響を受ける市立幼稚園の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②給食費の保護者負担免除に係る経費(教職員の給食費分は除く) ③補助金22千円 (R7.2月分) ※日額210円×給食実施予定日数 ④高知市学校給食会(利用者の保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.3	22	・対象期間の給食費保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
28	私立幼稚園等副食費物価高騰対策臨時給付金給付事業	①物価高騰等の影響を受ける私立幼稚園等の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②副食費の保護者負担相当額の給付に係る経費 ③給付金85千円 (R7.2月分) ※令和6年11月の徴収対象児童数に令和5年度12月以降の対象児童の前月伸び率を乗じて対象児童を推計し、月額上限を4,800円として算算。 ④私立幼稚園等(利用者の保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.4以降	682	・運営実施者からの申請に対する給付実施率100%	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
29	民営保育所等物価高騰緊急対策給付金給付事業	①原価価格や物価高騰の影響を受けている民営保育所等に対し、事業者の負担軽減を図るため給付金を給付するもの。 ②物価高騰見合いの給付金(令和6年度上半期と令和5年度上半期の電気・ガス実績の差額の定数区分ごとの平均額を給付率額として設定) ③給付金330千円(事業所種別及び定員に基づき、物価高騰の平均的な影響額に基づき算出しているもの。換算は本市所管の対象施設数による。) ④民営保育所等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	7,560	・運営事業者からの申請に対する給付実施率100%	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
30	私立幼稚園等物価高騰緊急対策給付金給付事業	①原価価格や物価高騰の影響を受けている私立幼稚園等に対し、事業者の負担軽減を図るため給付金を給付するもの。 ②物価高騰見合いの給付金(令和6年度上半期と令和5年度上半期の電気・ガス実績の差額の定数区分ごとの平均額を給付率額として設定) ③給付金330千円(事業所種別及び定員に基づき、物価高騰の平均的な影響額に基づき算出しているもの。換算は本市所管の対象施設数による。) ④私立幼稚園等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	330	・運営事業者からの申請に対する給付実施率100%。	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
31	学校給食物価高騰対策臨時特別事業費負担金	①物価高騰の影響を受ける中、学校給食費の減免及び食料費高騰分の追加徴収を回避することにより、小、中、義務教育学校の児童生徒の保護者の負担を軽減するもの。 ②令和2年2・3月の給食費免除に係る経費(教職員の給食費分は除く)。食料アレルギーによる給食提供困難帯への給付、令和6年度食料費高騰見合い197,352千円 2・3月減免:120,553千円 食料アレルギー一帯への給付:127千円 食料費高騰見合い:76,702千円 ③高知市学校給食会、児童生徒の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.3	197,382	・令和7年2月から3月の給食費保護者負担額0円	市HPにて公表等	給食
32	学校給食物価高騰対策臨時特別事業	①物価高騰の影響を受ける中、学校給食費の減免及び食料費高騰分の追加徴収を回避することにより、特別支援学校の児童生徒の保護者の負担を軽減するもの。 ②令和2年2・3月の給食費免除に係る経費(教職員の給食費分は除く)令和6年度食料費高騰見合い451千円 2・3月減免:233千円 食料費高騰見合い:218千円 ③市立特別支援学校(児童生徒の保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.3	451	・令和7年2月から3月の給食費保護者負担額0円	市HPにて公表等	給食
33	施設園芸施設高騰緊急対策事業費補助金	①燃料価格の高騰により厳しい状況に直面している園芸農業者を支援することで、経営安定を図るもの。 ②補助金(補助金総額基準価格を差し引いた金額(農家負担)のうち、1/8を市が負担) ③給付金26,400千円 ④高知市園芸農業者	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	26,000	・対象者に対する給付実施率100%。	市HPにて公表等	農林水産・食品分野
34	漁業用燃料価格高騰緊急対策給付金給付事業	①燃料価格の高騰の影響を受けている市内漁業者を支援することで、漁業者経営の維持・継続を図るもの。 ②補助金(令和6年における水揚金額の5%) ③給付金8,400千円 ④高知市内漁業経営体	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	8,400	・対象者に対する給付実施率100%。	市HPにて公表等	農林水産・食品分野
35	中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金(物価高騰緊急対策)	①中小企業等経営強化法に規定された中小企業者に対するエネルギー価格高騰対策支援のために、生産性を向上させる先端設備等を導入する費用の一部を補助することにより、中小企業者の付加価値率や生産性向上を図り、従業員の賃上げにつなげるもの。 ②生産性を向上させる先端設備等を導入する費用の一部 ③補助金60,000千円(上限2,000千円×30事業者) ④中小企業者等	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	60000	本補助金の交付を受けても産性を向上させる先端設備等を導入する事業者数 30事業者	市HPにて公表等	対象分野に関連しない
36	公共施設光熱費高騰対策事業	①光熱費高騰の影響を受ける公立学校、図書館及び公民館等、直轄住民の用に供する施設に光熱費高騰相当額を支援することにより、公共施設の安定した運営・運営を図るもの。 ②光熱費高騰相当額の支援に係る経費(令和6年4月～令和7年2月の11か月分の料金について、令和3年度の年間光熱費を12か月で割った月平均額を上回った分) ③【学校施設】 R3月平均額23,941,977円、R6月平均額36,324,972円(12月末時点) 差額12,382,995円×11か月＝136,212,945円 【図書館】 R3月平均額1,387,494円、R6月平均額2,282,846円(12月末時点) 差額895,352円×11か月＝9,848,872円 【公民館】 R3月平均額585,499円、R6月平均額824,892円(12月末時点) 差額239,393円×11か月＝2,633,323円 【その他直轄住民の用に供する施設】 R3月平均額10,556,851円、R6月平均額13,423,376円(12月末時点) 差額2,866,525円×11か月＝31,531,775円 ④公立学校、図書館及び公民館等、直轄住民の用に供する施設	③福祉事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R7.2	R7.3	180227	・対象施設への支援実施率100%	市HPにて公表等	対象分野に関連しない